

令和2年度普通会計決算にみる財政状況

1	決算規模について	P 1
2	決算収支について	P 3
3	歳入について	P 4
4	歳出について	P 6
5	財政構造について	P 10
6	特別会計及び公営企業会計への繰出しの 状況について	P 14
7	地方債の状況について	P 15
8	債務負担行為の状況について	P 16
9	基金の状況について	P 17
参考1	令和2年度決算書と決算統計（地方財政状況調査） の不一致について	P 18
参考2	消費税の税率引き上げに伴う地方消費税交付金 引き上げ分の使途について	P 20
参考3・4	都市計画税・入湯税の使途について	P 21
参考5	森林環境譲与税の使途について	P 22
参考6	市の債務残高の推移について	P 23

本資料は、「地方財政状況調査」（いわゆる「決算統計」）の調査要領に基づき作成した統計数値の説明資料である。

「決算統計」は、普通会計の純計を対象として、全国統一の調査基準によって行われるため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合がある（詳細は18、19ページ参照）。

1 決算規模について

- ・歳入は、令和元年度に発生した災害にかかる特別交付税の減等による地方交付税の減（△903,279千円）、財政調整基金繰入金の減等による繰入金の減（△737,746千円）等があったものの、特別定額給付金給付事業費補助金の皆増等による国庫支出金の増（10,163,484千円）、繰越金の増（1,132,682千円）、令和元年度に発生した災害にかかる強い農業・担い手づくり総合支援交付金の皆増等による県支出金の増（401,620千円）等により、対前年度28.1%増の43,540,137千円（9,554,324千円）となった。
- ・歳出は、長生郡市広域市町村圏組合清掃事業負担金の減等による衛生費の減（△377,486千円）等があったものの、特別定額給付金給付事業の皆増等による総務費の増（8,902,493千円）、市民体育館施設維持管理費の増等による教育費の増（765,832千円）、生活保護扶助費の増等による民生費の増（587,262千円）等により、対前年度33.7%増の42,583,484千円（10,745,284千円）となった。

※（ ）内数値は、前年度との増減額を示す。

決算規模の推移

(単位：千円、%)

年度	歳入	増減率	経常一般財源	歳出	増減率	経常経費充当一般財源
23	28,759,877	3.3	16,577,068	27,515,764	3.7	16,659,527
24	40,402,578	40.5	16,305,157	39,113,543	42.1	16,588,590
25	29,161,614	△ 27.8	16,137,996	27,728,651	△ 29.1	16,796,960
26	30,562,369	4.8	17,107,649	29,342,125	5.8	16,993,418
27	31,215,166	2.1	17,845,214	29,906,831	1.9	17,043,307
28	30,050,567	△ 3.7	17,306,637	29,067,003	△ 2.8	16,713,363
29	30,744,037	2.3	17,551,367	30,149,558	3.7	17,037,498
30	29,191,590	△ 5.0	17,186,167	28,846,659	△ 4.3	17,794,255
元	33,985,813	16.4	17,431,678	31,838,200	10.4	17,902,373
2	43,540,137	28.1	17,362,551	42,583,484	33.7	18,493,096

経常一般財源…毎年度継続して収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入のこと。

(例：都市計画税等を除く市税、普通交付税、各譲与金、各交付金等)

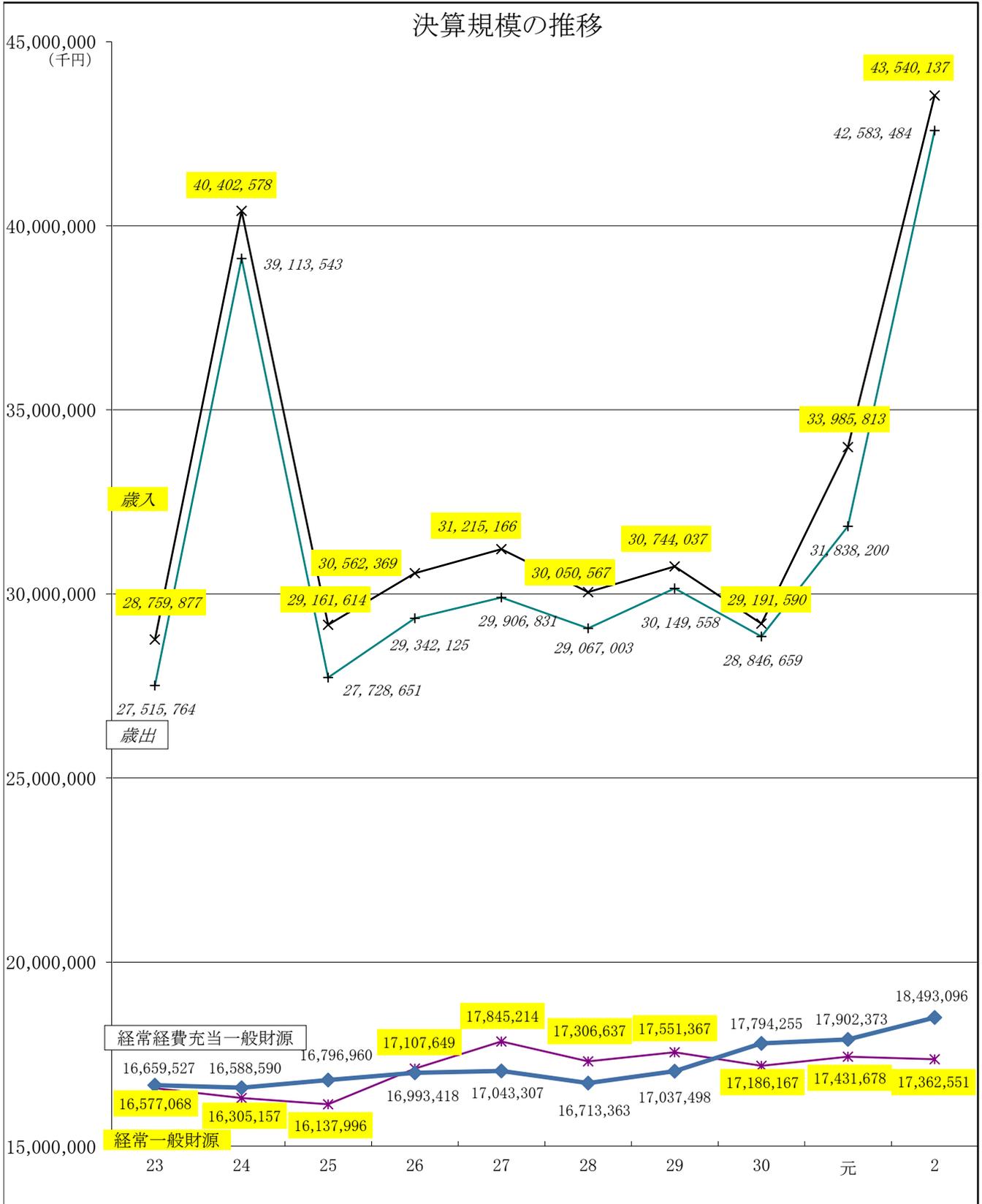
経常経費充当一般財源…毎年度継続して支出される経費に対して充当される一般財源のこと。

(例：人件費、扶助費、公債費)

経常経費には経常的な特定財源が充当され、その未充当部分に経常一般財源が充てられている。経常一般財源は、この経常経費の未充当部分に充ててなお残余があるのが通常である。経常一般財源の残余については、臨時経費の、臨時特定財源又は臨時一般財源を充当した後なお不足した部分に充当される。

よって、経常経費に充当した残余の経常一般財源が大きいほど、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があるといえる。

決算規模の推移



○決算規模の推移について

経常一般財源の残余额（経常一般財源 - 経常経費充当一般財源）は、茂原市財政健全化計画により、平成20年度以降プラスの状況が続いていたが、平成23年度から平成25年度は、地方税の大幅な落ち込みによる経常一般財源の減少や、扶助費や公債費の増等による経常経費充当一般財源の増加により、3年連続マイナスとなった。

平成26年度には地方税の大幅な増収により、4年ぶりに残余额がプラスとなったものの、平成30年度には固定資産税（償却）の減や繰出金の増等により、残余额は再びマイナスに転じた。

令和2年度においては、普通交付税の減や新型コロナウイルス感染症の影響による地方税の減等により経常一般財源が減少した一方、公債費や人件費の増等により経常経費充当一般財源は増加したため、残余额は3年連続でマイナスとなった。

2 決算収支について

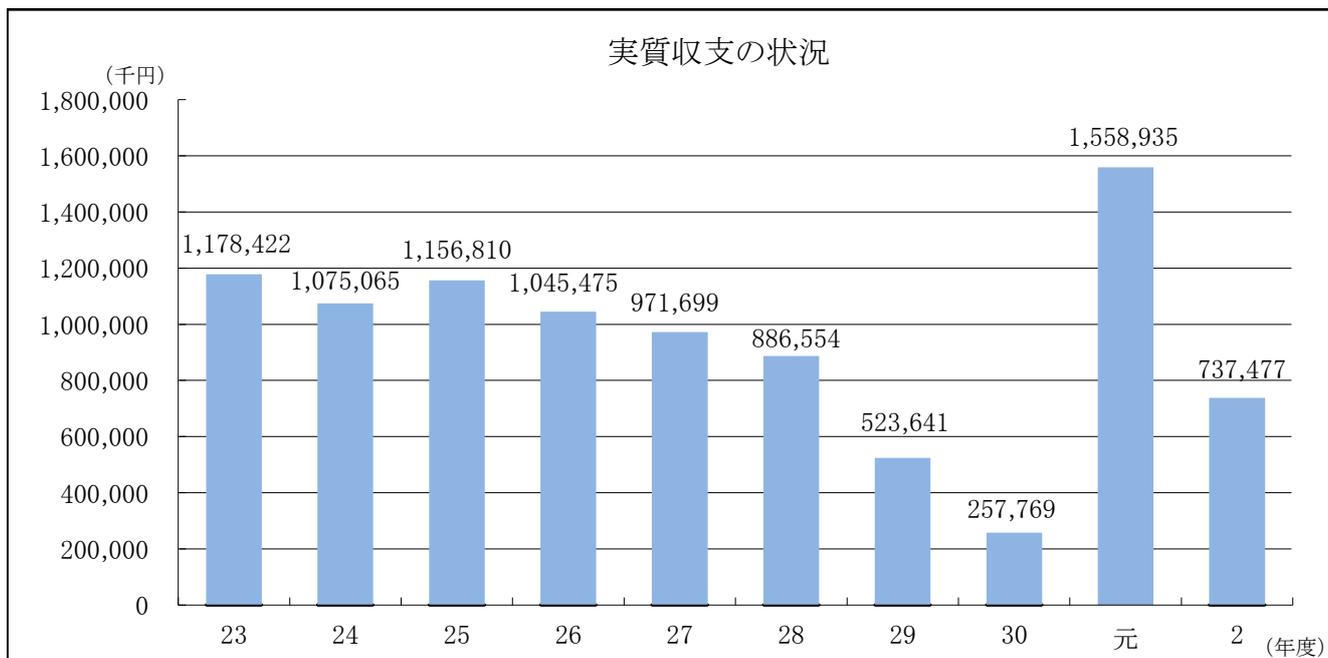
- ・形式収支は956,653千円で、前年度2,147,613千円に比べ1,190,960千円の減となった。
- ・実質収支は737,477千円で、前年度1,558,935千円に比べ821,458千円の減となった。
- ・単年度収支は△821,458千円で、前年度1,301,166千円に比べ2,122,624千円の減となった。
- ・実質単年度収支は△2,106,854千円で、前年度△594,022千円に比べ1,512,832千円の減となった。

決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
① 形式収支（歳入歳出差引）	956,653	2,147,613	△ 1,190,960	△ 55.5
② 翌年度に繰越すべき財源	219,176	588,678	△ 369,502	△ 62.8
③ 実質収支 ①-②	(A) 737,477	(B) 1,558,935	△ 821,458	△ 52.7
④ 単年度収支 (A)-(B)	△ 821,458	1,301,166	△ 2,122,624	△ 163.1
⑤ 積立金	16	253	△ 237	△ 93.7
⑥ 繰上償還金	0	0	0	—
⑦ 積立金取り崩し額	1,285,412	1,895,441	△ 610,029	△ 32.2
⑧ 実質単年度収支 ④+⑤+⑥-⑦	△ 2,106,854	△ 594,022	△ 1,512,832	△ 254.7

実質収支の状況



3 歳入について

- ・市税は、法人市民税法人税割の減（△176,580千円）、家屋にかかる固定資産税の減（△73,530千円）、たばこ税の減（△38,796千円）等により、対前年度372,464千円の減となった。
- ・地方消費税交付金は令和元年10月1日からの消費税引上げ分が平年度化したことに伴い対前年度342,089千円の増となった。
- ・地方特例交付金は、自動車税減収補填特例交付金の増（8,953千円）等があったものの、令和元年度のみ交付の幼児教育・保育の無償化にかかる子ども・子育て支援臨時交付金の皆減（△142,345千円）等により、対前年度129,567千円の減となった。
- ・地方交付税は、令和元年度に発生した災害にかかる特別交付税の減（△765,031千円）や基準財政収入額の増による普通交付税の減（△138,470千円）により、対前年度903,279千円の減となった。
- ・使用料及び手数料は、幼児保育の無償化に伴う公立保育所保育料の減（△77,361千円）や市民体育館大規模改修工事に伴う休館による市民体育館使用料の減（△13,295千円）等により、対前年度121,245千円の減となった。
- ・国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金の皆増（8,872,998千円）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増（890,196千円）等により、対前年度10,163,484千円の増となった。
- ・県支出金は、令和元年度に発生した災害にかかる強い農業・担い手づくり総合支援交付金の皆増（171,697千円）や地盤沈下対策事業補助金の増（66,143千円）、令和2年国勢調査委託金の皆増（31,438千円）等により、対前年度401,620千円の増となった。
- ・繰入金は、財政調整基金繰入金の減（△610,029千円）や土地開発基金繰入金の皆減（△80,000千円）等により、対前年度737,746千円の減となった。
- ・市債は、市民体育館施設改修事業の増（575,400千円）等があったものの、空調設備整備事業の皆減等に伴う義務教育施設債の減（△602,800千円）や臨時財政対策債の減（△287,100千円）、茂原駅前通り地区土地区画整理事業等に伴う都市計画事業債の減（△268,600千円）等により、対前年度291,600千円の減となった。

※（ ） 数値は、前年度との増減額を示す。

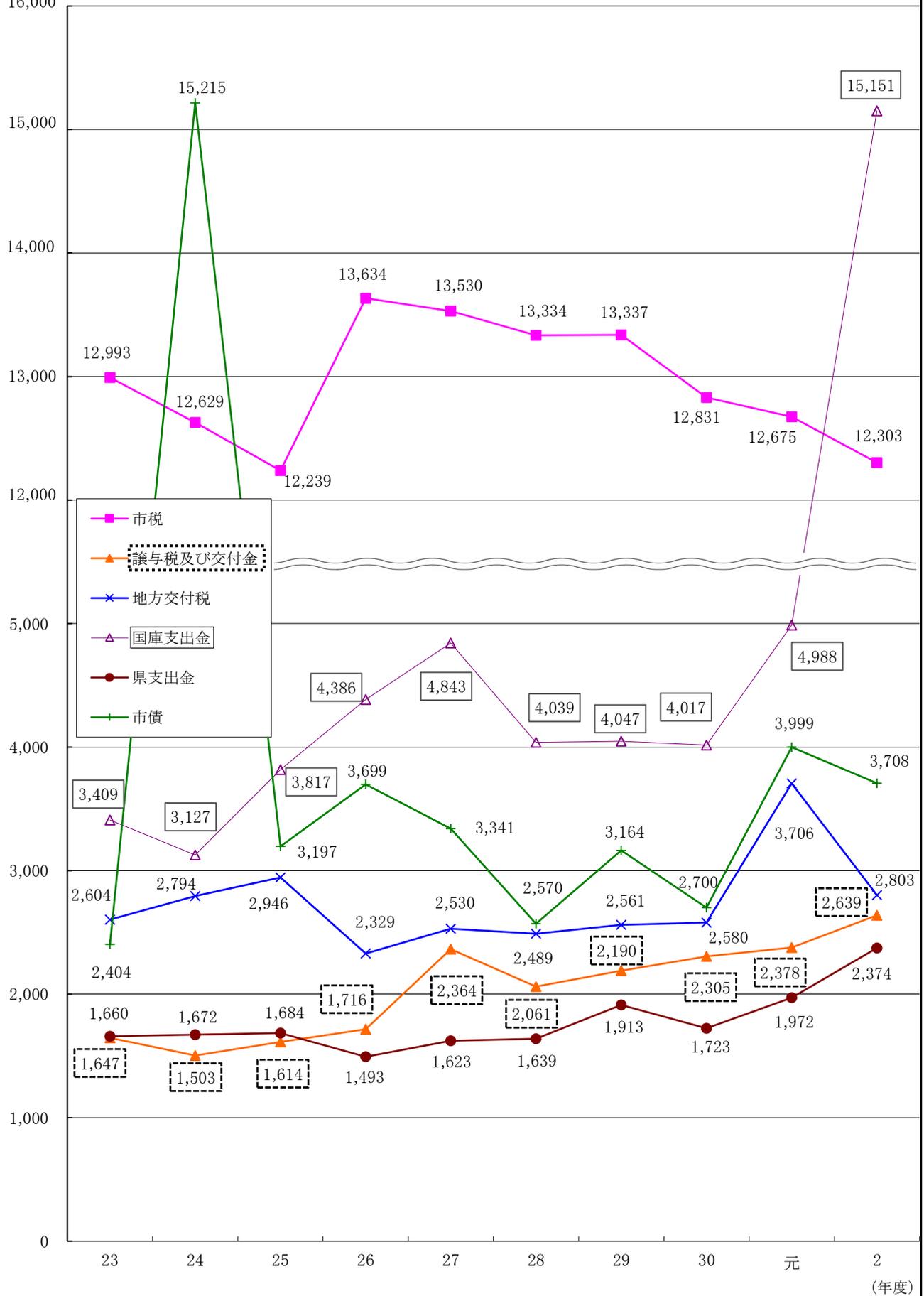
歳入の内訳

(単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		増減額 ①-②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
市 税	12,302,944	28.3	12,675,408	37.3	△ 372,464	△ 2.9
地 方 譲 与 税	301,743	0.7	300,239	0.9	1,504	0.5
利 子 割 交 付 金	8,913	0.0	8,316	0.0	597	7.2
配 当 割 交 付 金	53,288	0.1	57,790	0.2	△ 4,502	△ 7.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	64,691	0.1	37,924	0.1	26,767	70.6
地 方 消 費 税 交 付 金	1,953,205	4.5	1,611,116	4.7	342,089	21.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	47,121	0.1	51,245	0.2	△ 4,124	△ 8.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8	0.0	62,219	0.2	△ 62,211	△ 100.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	37,041	0.1	18,181	0.1	18,860	103.7
法 人 事 業 税 交 付 金	70,569	0.2	0	0.0	70,569	皆増
地 方 特 例 交 付 金	88,896	0.2	218,463	0.6	△ 129,567	△ 59.3
地 方 交 付 税	2,802,538	6.4	3,705,817	10.9	△ 903,279	△ 24.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,226	0.0	12,096	0.0	1,130	9.3
分 担 金 及 び 負 担 金	66,668	0.2	123,425	0.4	△ 56,757	△ 46.0
使 用 料 及 び 手 数 料	440,276	1.0	561,521	1.6	△ 121,245	△ 21.6
国 庫 支 出 金	15,151,036	34.8	4,987,552	14.7	10,163,484	203.8
県 支 出 金	2,373,995	5.5	1,972,375	5.8	401,620	20.4
財 産 収 入	48,161	0.1	47,039	0.1	1,122	2.4
寄 附 金	84,126	0.2	127,320	0.4	△ 43,194	△ 33.9
繰 入 金	1,291,749	3.0	2,029,495	6.0	△ 737,746	△ 36.4
繰 越 金	1,347,613	3.1	214,931	0.6	1,132,682	527.0
諸 収 入	1,284,530	2.9	1,163,941	3.4	120,589	10.4
市 債	3,707,800	8.5	3,999,400	11.8	△ 291,600	△ 7.3
歳 入 合 計	43,540,137	100.0	33,985,813	100.0	9,554,324	28.1
う ち 一 般 財 源	22,735,142	52.2	22,968,568	67.6	△ 233,426	△ 1.0
う ち 経 常 一 般 財 源	17,362,551	39.9	17,431,678	51.3	△ 69,127	△ 0.4
う ち 特 定 財 源	20,804,995	47.8	11,017,245	32.4	9,787,750	88.8

主な歳入の推移

(百万円)
16,000



4 歳出について

(1) 目的別歳出の状況

- ・総務費は、特別定額給付金給付事業の皆増（8,872,998千円）、庁舎維持管理費の増（97,260千円）等により、対前年度8,902,493千円の増となった。
- ・民生費は、児童扶養手当支給事業の減（△94,807千円）等があったものの、生活保護扶助費の増（136,109千円）、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業の皆増（110,077千円）、子育て世帯臨時特別給付金給付事業の皆増（95,191千円）、民間認定こども園整備助成事業の増（73,806千円）、訓練等給付事業の増（60,060千円）等により、対前年度587,262千円の増となった。
- ・衛生費は、新型コロナウイルス感染症予防対策事業の皆増（87,256千円）等があったものの、長生郡市広域市町村圏組合清掃事業負担金の減（△226,015千円）、長生郡市広域市町村圏組合病院事業負担金の減（△131,345千円）、10月25日大雨による災害救助事業（災害廃棄物関連分）の皆減（△123,903千円）等により、対前年度377,486千円の減となった。
- ・農林水産業費は、用排水施設維持管理費の減（△10,672千円）等があったものの、農業経営基盤強化促進事業の増（218,433千円）、用排水施設整備事業の増（43,193千円）等により、対前年度262,239千円の増となった。
- ・商工費は、プレミアム付商品券事業の減（△39,578千円）等があったものの、新型コロナウイルス感染症対策事業の皆増（153,522千円）等により、対前年度124,501千円の増となった。
- ・土木費は、茂原駅前通り地区土地区画整理事業の減（△491,507千円）等があったものの、河川改修事業の増（541,893千円）、内水対策関連事業の増（166,348千円）、交通安全施設整備事業の増（76,138千円）等により、対前年度196,191千円の増となった。
- ・消防費は、災害非常用対策事業の増（100,618千円）等により、対前年度110,152千円の増となった。
- ・教育費は、共同調理場建設事業の皆減（△730,184千円）等があったものの、市民体育館施設維持管理費の増（690,211千円）、中学校施設整備事業の増（486,236千円）、教材備品整備事業（小学校）の増（330,706千円）、小学校施設整備事業の増（164,593千円）等により、対前年度765,832千円の増となった。
- ・災害復旧費は、台風15号による教育施設災害復旧事業の皆減（△36,706千円）、10月25日大雨による教育施設災害復旧事業の皆減（△20,502千円）、同市営住宅災害復旧事業の皆減（△14,774千円）等により、対前年度94,207千円の減となった。
- ・公債費は、償還金利子の減（△28,343千円）があったものの、償還元金の増（299,693千円）により、対前年度271,350千円の増となった。

※（ ）内の数値は、前年度との増減額を示す。

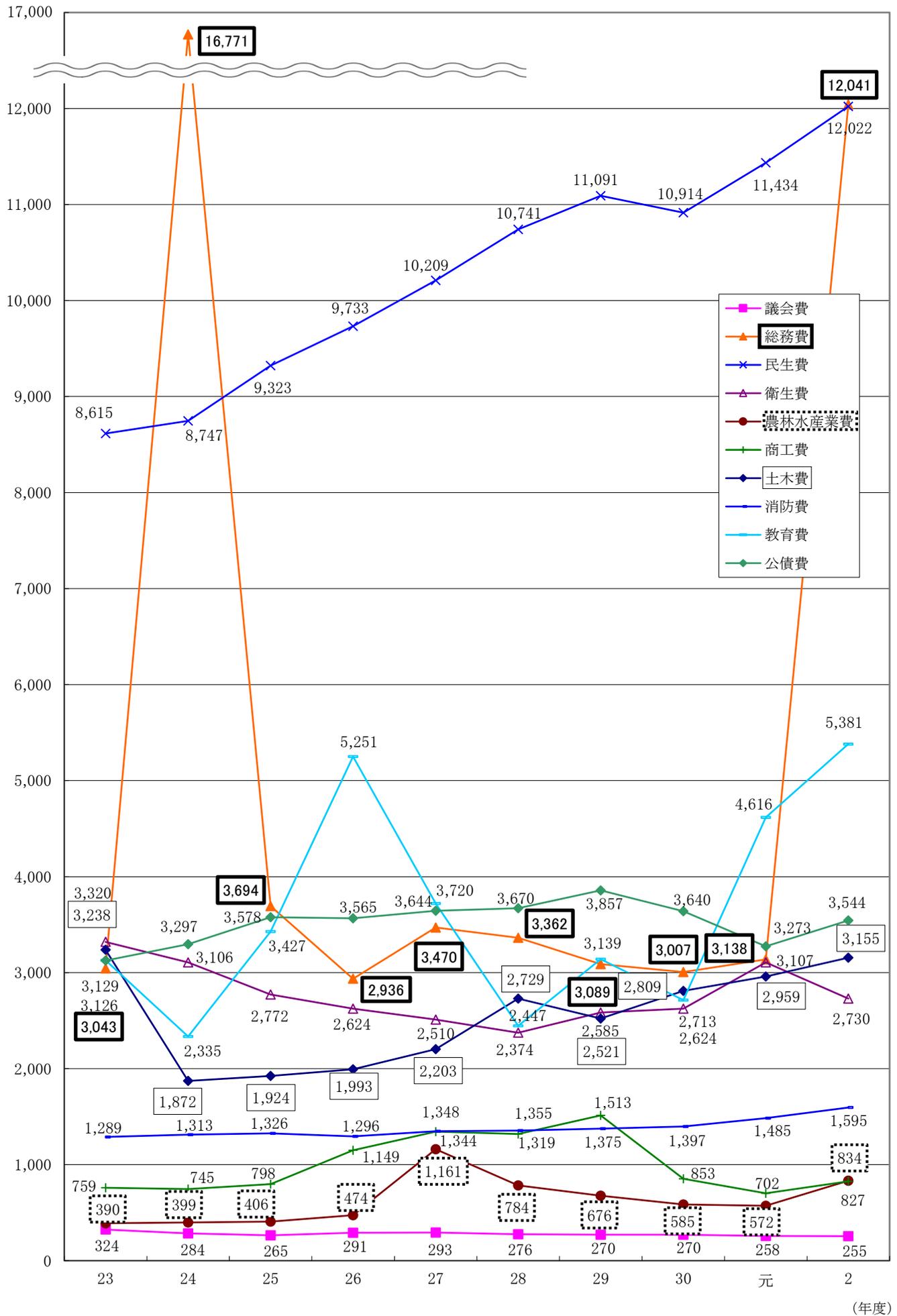
歳出（目的別）の内訳

（単位：千円、％）

区 分	2年度		元年度		増減額 ①－②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
議 会 費	255,109	0.6	258,152	0.8	△ 3,043	△ 1.2
総 務 費	12,040,826	28.3	3,138,333	9.8	8,902,493	283.7
民 生 費	12,021,572	28.2	11,434,310	35.9	587,262	5.1
衛 生 費	2,729,541	6.4	3,107,027	9.8	△ 377,486	△ 12.1
農 林 水 産 業 費	834,039	2.0	571,800	1.8	262,239	45.9
商 工 費	827,000	1.9	702,499	2.2	124,501	17.7
土 木 費	3,154,774	7.4	2,958,583	9.3	196,191	6.6
消 防 費	1,595,096	3.8	1,484,944	4.7	110,152	7.4
教 育 費	5,381,335	12.6	4,615,503	14.5	765,832	16.6
災 害 復 旧 費	199,933	0.5	294,140	0.9	△ 94,207	△ 32.0
公 債 費	3,544,259	8.3	3,272,909	10.3	271,350	8.3
合 計	42,583,484	100.0	31,838,200	100.0	10,745,284	33.7

(百万円)

主な歳出(目的別)の推移



(2) 性質別歳出の状況

- ・人件費は、会計年度任用職員（フルタイム等）に係る期末手当の皆増（54,382千円）等により、対前年度75,469千円の増となった。
- ・扶助費は、児童扶養手当の減（△94,833千円）等があったものの、生活保護扶助費の増（136,110千円）、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業の皆増（109,170千円）、子育て世帯臨時特別給付金給付事業の皆増（93,360千円）、児童保育委託事業の増（53,392千円）等により、対前年度375,094千円の増となった。
- ・公債費は、償還金利子の減（△28,343千円）があったものの、償還元金の増（299,693千円）により、対前年度271,350千円の増となった。
- ・物件費は、令和元年度に発生した災害にかかる災害救助事業の減（△86,131千円）等があったものの、教材備品整備事業（小学校）の増（330,805千円）、教材備品整備事業（中学校）の増（156,404千円）、新型コロナウイルス感染症対策事業（商工振興費）の皆増（102,322千円）等により、対前年度783,480千円の増となった。
- ・補助費等は、長生郡市広域市町村圏組合清掃事業負担金の減（△226,015千円）等があったものの、特別定額給付金給付事業の皆増（8,845,900千円）等により、対前年度9,390,441千円の増となった。
- ・繰出金は、国民健康保険事業特別会計繰出金の減（△16,963千円）等があったものの、介護保険事業特別会計繰出金の増（56,046千円）、保険基盤安定繰出金の増（19,930千円）等により、対前年度68,472千円の増となった。
- ・投資及び出資金は、長生郡市広域市町村圏組合病院事業負担金の減（△104,828千円）及び下水道事業会計出資金の減（△23,484千円）により、対前年度128,312千円の減となった。
- ・積立金は、茂原市民会館等建設基金積立金の減（△101,113千円）等により、対前年度98,979千円の減となった。
- ・普通建設事業費のうち補助事業は、河川改修事業の増（531,618千円）等があったものの、共同調理場建設事業の皆減（△662,884千円）や茂原駅前通り地区土地区画整理事業の減（△472,146千円）、小学校管理補修費の減（△447,228千円）等により、対前年度575,187千円の減となった。
- ・普通建設事業費のうち単独事業は、小学校管理補修費の減（△83,482千円）等があったものの、市民体育館施設維持管理費の増（712,186千円）、内水対策関連事業の増（166,348千円）等により、対前年度680,965千円の増となった。
- ・災害復旧費は、台風15号による教育施設災害復旧事業の皆減（△36,706千円）、10月25日大雨による教育施設災害復旧事業の皆減（△20,502千円）等により、対前年度94,207千円の減となった。

※（ ）内の数値は、前年度との増減額を示す。

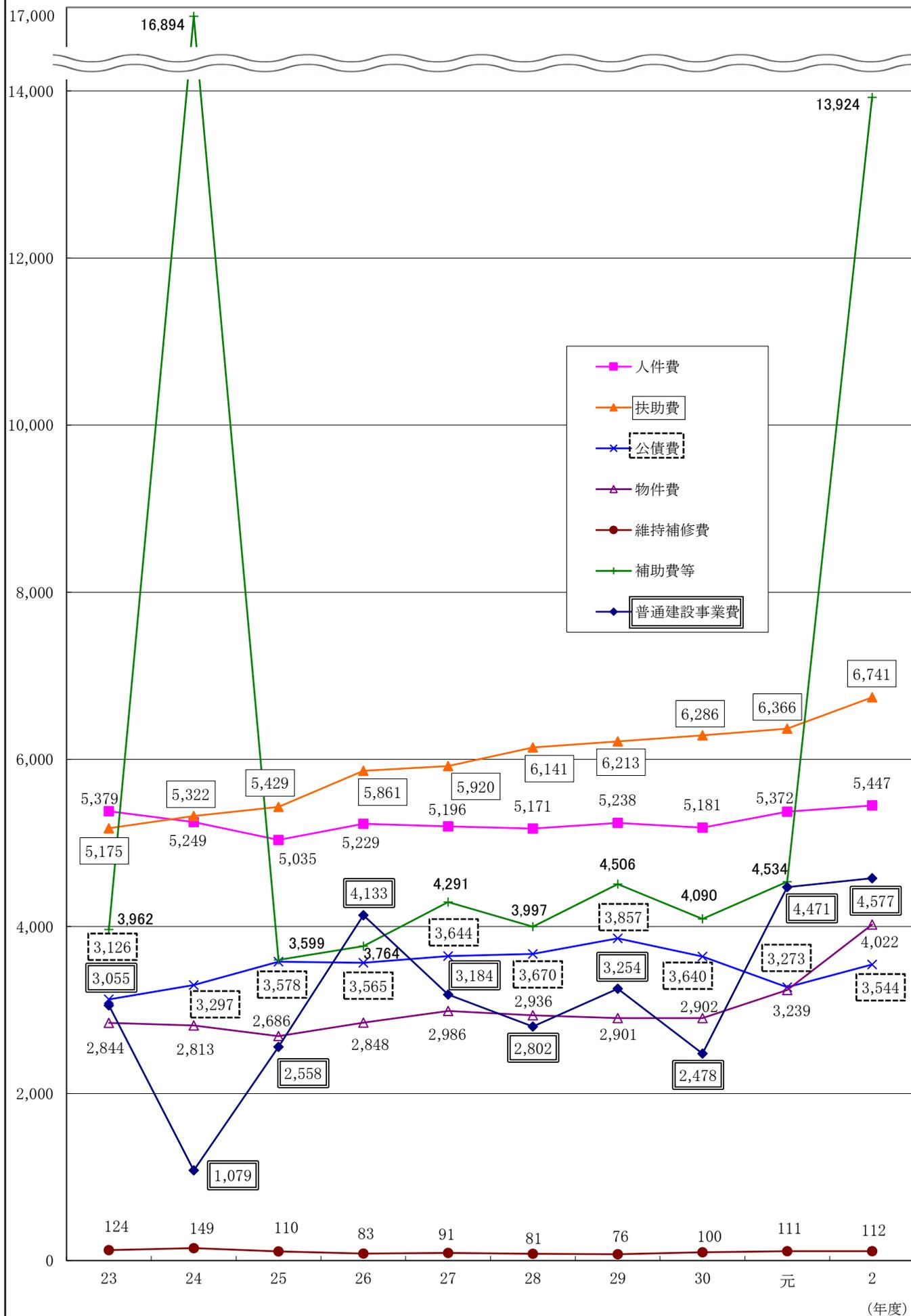
歳出（性質別）の内訳

（単位：千円、％）

区 分	2年度		元年度		増減額 ①－②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
人 件 費	5,447,171	12.8	5,371,702	16.9	75,469	1.4
扶 助 費	6,740,703	15.8	6,365,609	20.0	375,094	5.9
公 債 費	3,544,259	8.3	3,272,909	10.3	271,350	8.3
物 件 費	4,022,478	9.4	3,238,998	10.2	783,480	24.2
維 持 補 修 費	112,352	0.3	111,004	0.3	1,348	1.2
補 助 費 等	13,924,404	32.7	4,533,963	14.2	9,390,441	207.1
繰 出 金	3,287,971	7.7	3,219,499	10.1	68,472	2.1
投 資 及 び 出 資 金	124,872	0.3	253,184	0.8	△ 128,312	△ 50.7
貸 付 金	535,650	1.3	540,300	1.7	△ 4,650	△ 0.9
積 立 金	66,804	0.1	165,783	0.5	△ 98,979	△ 59.7
普 通 建 設 事 業 費	4,576,887	10.8	4,471,109	14.1	105,778	2.4
うち補助事業	2,500,510	5.9	3,075,697	9.7	△ 575,187	△ 18.7
うち単独事業	2,076,377	4.9	1,395,412	4.4	680,965	48.8
災 害 復 旧 費	199,933	0.5	294,140	0.9	△ 94,207	△ 32.0
合 計	42,583,484	100.0	31,838,200	100.0	10,745,284	33.7

主な歳出(性質別)の推移

(百万円)



5 財政構造について

財政の弾力性を示す経常収支比率は99.8%で、前年度（94.8%）に比べ、5.0ポイント増加した。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、市税他の経常的な一般財源（臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債特例分を含む）がどの程度充当されているかを見る。充当後の残が大きいほど、臨時的な財政需要に対して余裕を持つ。

★経常収支比率の算出

経常経費充当一般財源	18,493,096 千円 …A
経常一般財源総額	17,362,551 千円 …B
臨時財政対策債	1,162,500 千円 …C
減収補てん債特例分	0 千円 …D

$$A \div (B + C + D) \times 100 = \underline{99.8}$$

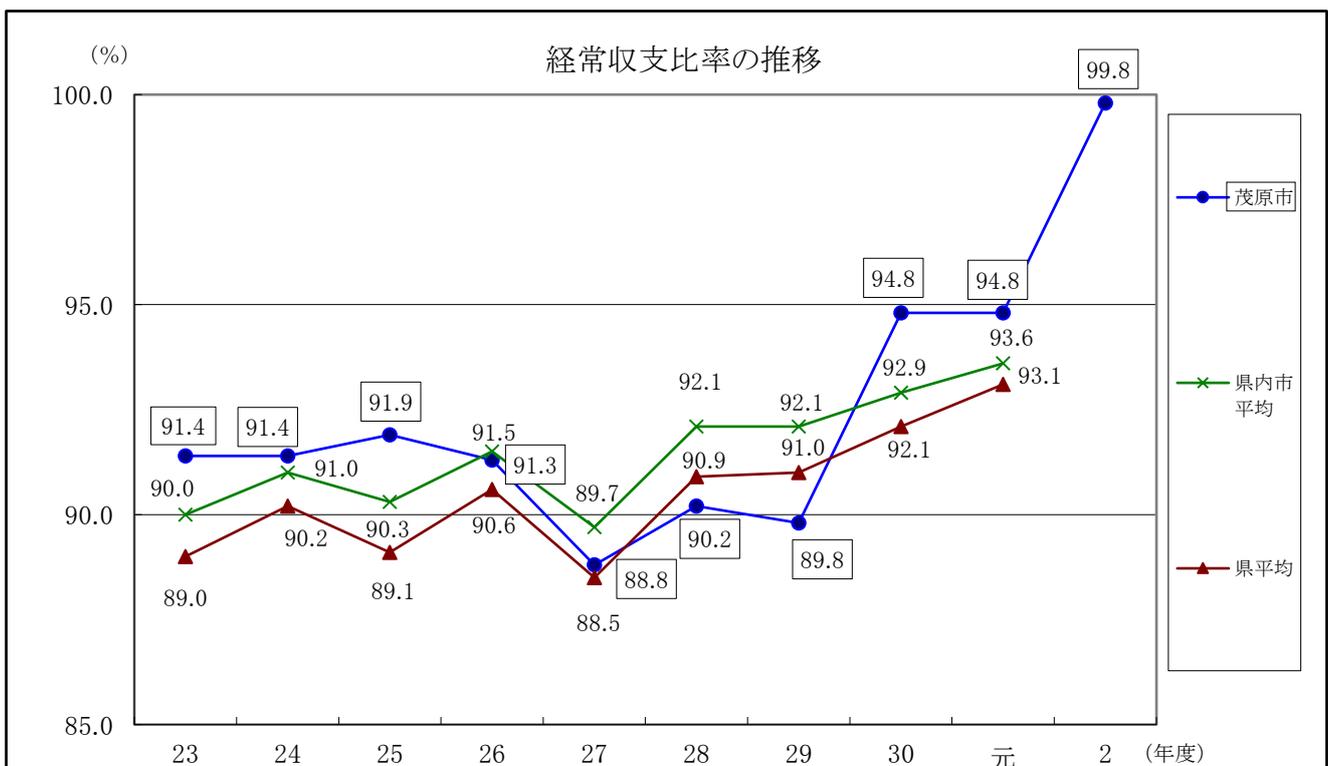
【歳出】

経常経費充当一般財源は、投資及び出資金・貸付金に係るものは減少した一方、公債費や人件費に係るものが増加した。これにより、Aの経常経費充当一般財源は増加（3.3%）した。

【歳入】

市税や地方交付税が減少したことからBの経常一般財源は減少した。また、Cの臨時財政対策債も減少した。これらより（B+C+D）は減少（△1.9%）した。なお、法人税割、利子割交付金の減収を補てんするDの減収補てん債特例分は発行しなかった。

分子となるAの増（3.3%）かつ分母となる（B+C+D）の減（△1.9%）により、経常収支比率は前年度に比べ上昇した。



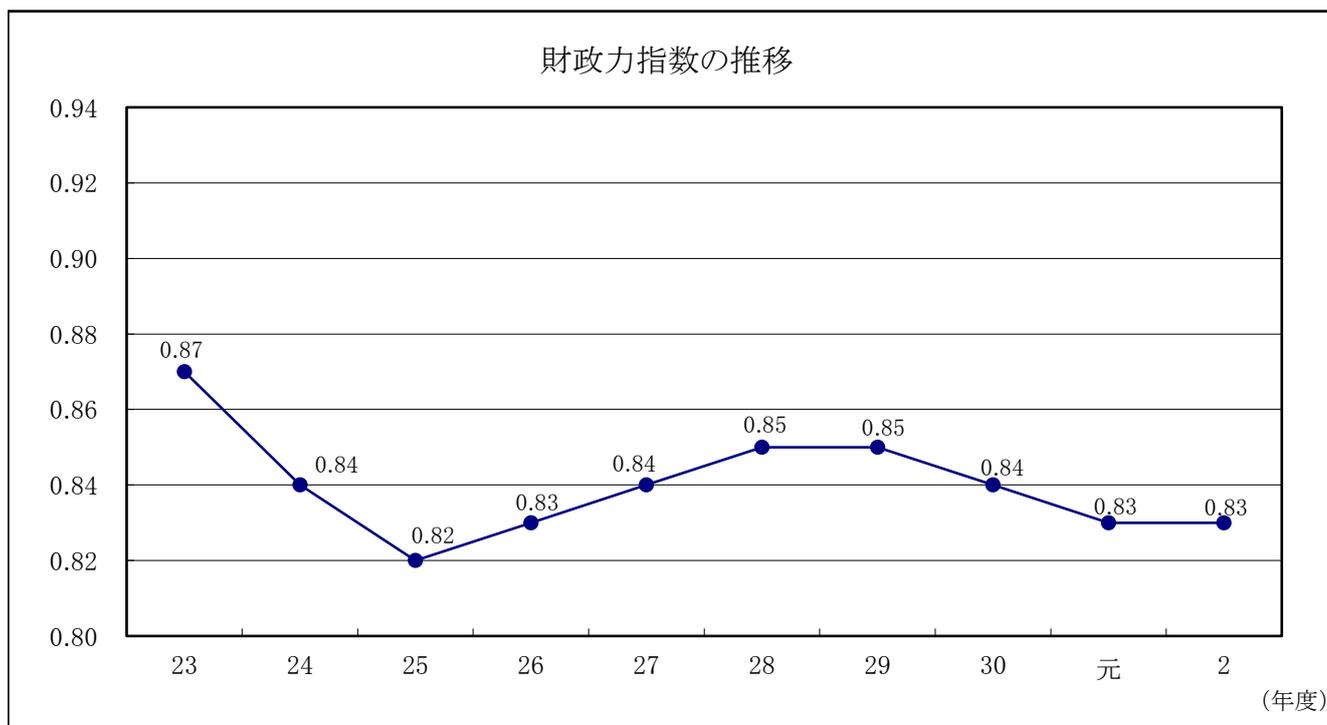
○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標。地方交付税法により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値で、1に近い、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされる。

★財政力指数の算出（単年度数値）

$$\text{基準財政収入額（11,954,236千円）} \div \text{基準財政需要額（14,373,668千円）} = 0.83 \text{（令和2年度）}$$

令和2年度	0.83		
令和元年度	0.81	3か年平均	0.83
平成30年度	0.84		



※グラフ計上数値は単年度数値の過去3か年平均値

○健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（いわゆる「財政健全化法」）の施行に伴い、地方公共団体は以下の健全化判断比率（①～④）及び公営企業ごとの資金不足比率（⑤）を算定し、監査委員の審査に付したうえで、議会に報告及び公表することとされている。

- ①実質赤字比率 なし
- ②連結実質赤字比率 なし
- ③実質公債費比率 10.2%
- ④将来負担比率 **107.4%**
- ⑤資金不足比率 下水道事業、農業集落排水事業、 いずれもなし

比率が一つでも「早期健全化基準」や「財政再生基準」を上回った場合には、財政健全化計画の策定（要議決）及び公表、外部監査の義務付け、国や県による介入等を求められるが、本市は、令和2年度決算において、いずれも基準を下回っている。なお、基準は毎年の標準財政規模の数値により変動する。

①実質赤字比率

普通会計における赤字額の大きさを示す比率。算式は以下のとおり。

$$\frac{\text{実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・早期健全化基準 = **12.56%** （約24億円の赤字が出た場合）
- ・財政再生基準 = 20.00% （約38億円の赤字が出た場合）

◎茂原市は令和2年度決算において赤字が生じていないので、実質赤字額はゼロ。よって実質赤字比率は**なし**。

②連結実質赤字比率

市の全会計における赤字額合計の大きさを示す比率。算式は以下のとおり。

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・早期健全化基準 = **17.56%** （約33億円の赤字が出た場合）
- ・財政再生基準 = 30.00% （約56億円の赤字が出た場合）

◎茂原市は令和2年度決算において全会計赤字が生じていないので、連結実質赤字額はゼロ。よって連結実質赤字比率は**なし**。

6 特別会計及び公営企業会計への繰出しの状況について

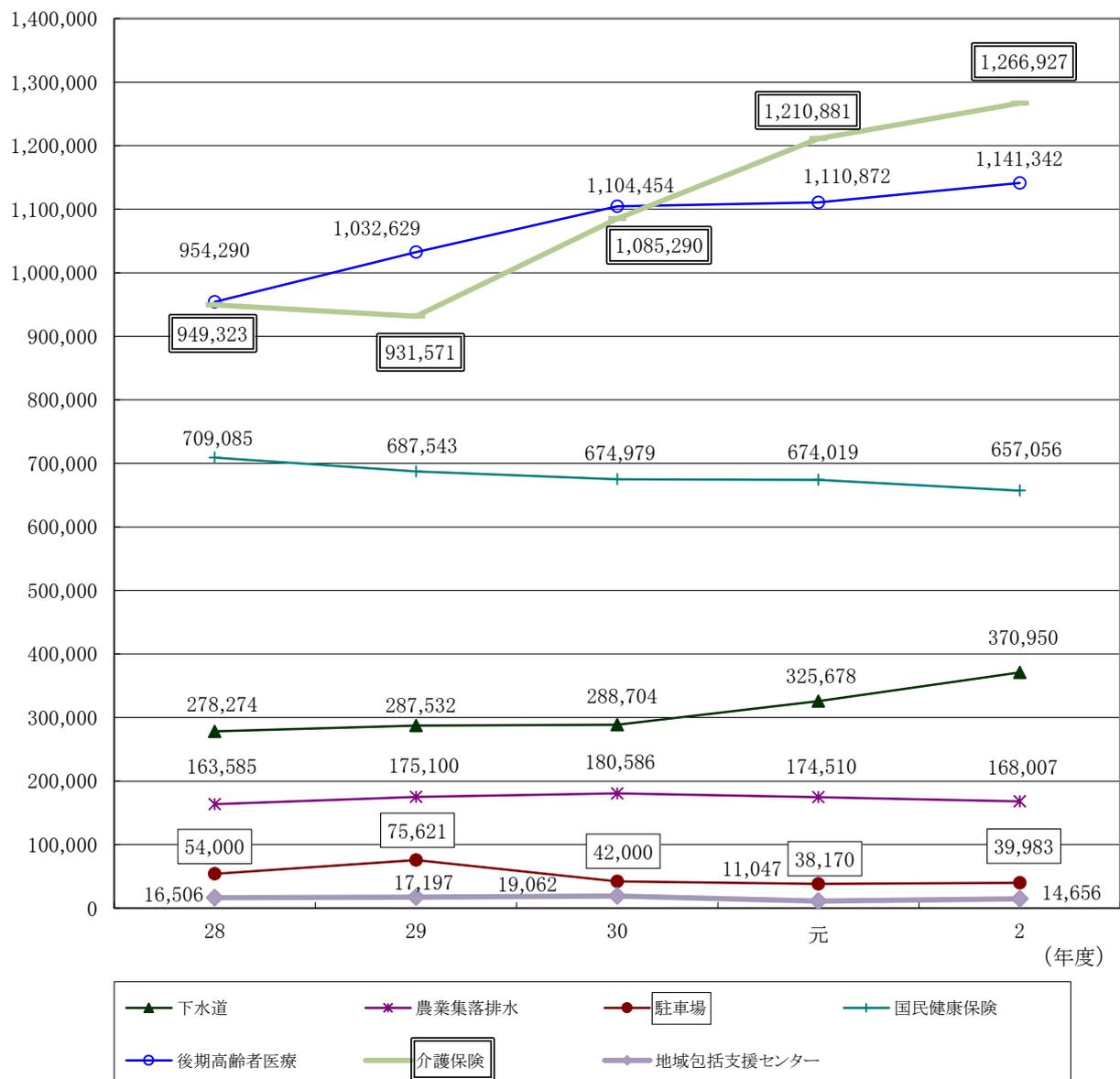
特別会計及び公営企業会計への繰出し総額は、対前年度3.2%増の3,658,921千円（113,744千円）となった。

繰出し額が増加した会計は、介護保険事業費（56,046千円）、下水道事業費（45,272千円）、後期高齢者医療事業費（30,470千円）、地域包括支援センター事業費（3,609千円）、駐車場事業費（1,813千円）であった。

繰出し額が減少した会計は、国民健康保険事業費（△16,963千円）、農業集落排水事業費（△6,503千円）であった。

※（ ）内の数値は、対前年度の増減額を示す。

特別会計及び公営企業会計への繰出しの推移



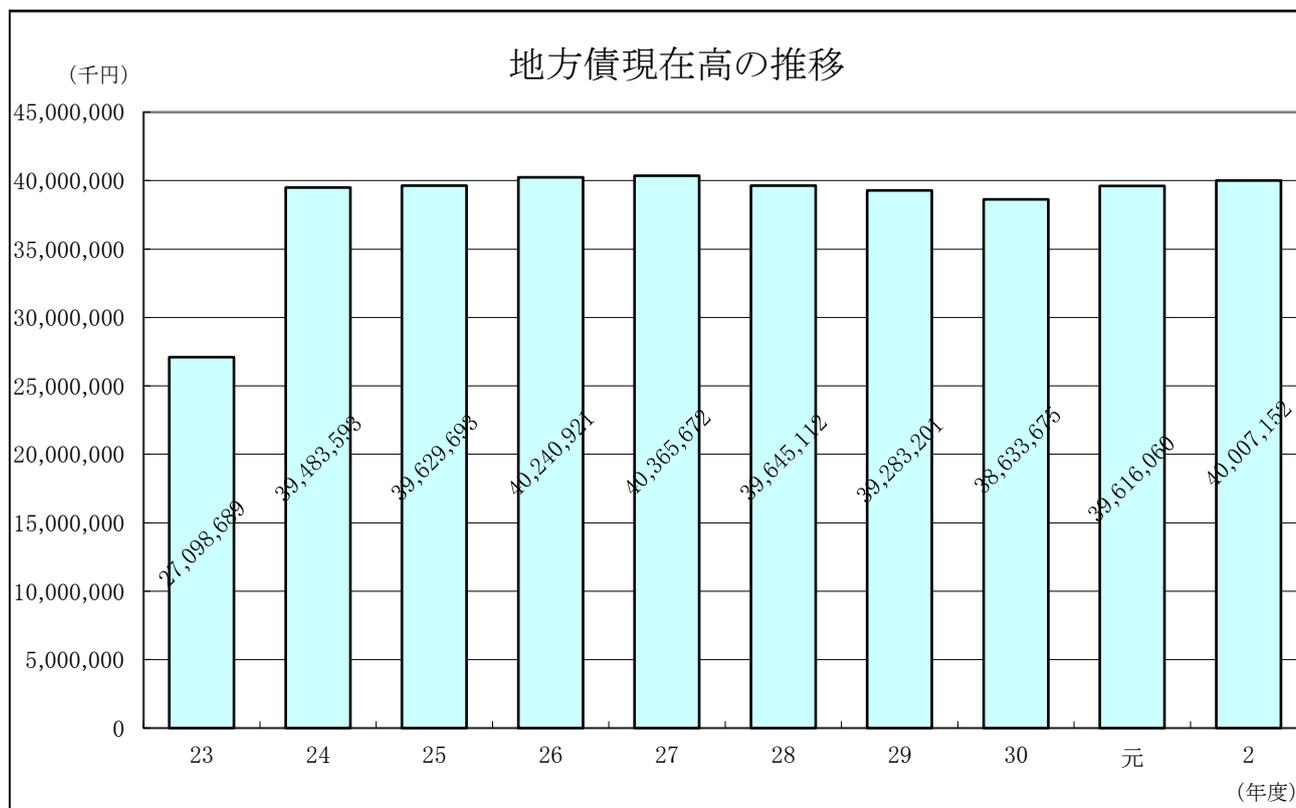
7 地方債の状況について

地方債現在高は40,007,152千円で、前年度末より391,092千円増加した。償還元金3,316,708千円に対して、発行額が3,707,800千円であったため、その差分が増加した。

なお、発行額のうち1,162,500千円は臨時財政対策債、126,800千円は減収補てん債であり、建設事業債は2,418,500千円で、前年度より131,300千円減少した。

(単位：千円、%)

年度	地方債現在高	増減率
23	27,098,689	△ 0.5
24	39,483,593	45.7
25	39,629,693	0.4
26	40,240,921	1.5
27	40,365,672	0.3
28	39,645,112	△ 1.8
29	39,283,201	△ 0.9
30	38,633,675	△ 1.7
元	39,616,060	2.5
2	40,007,152	1.0



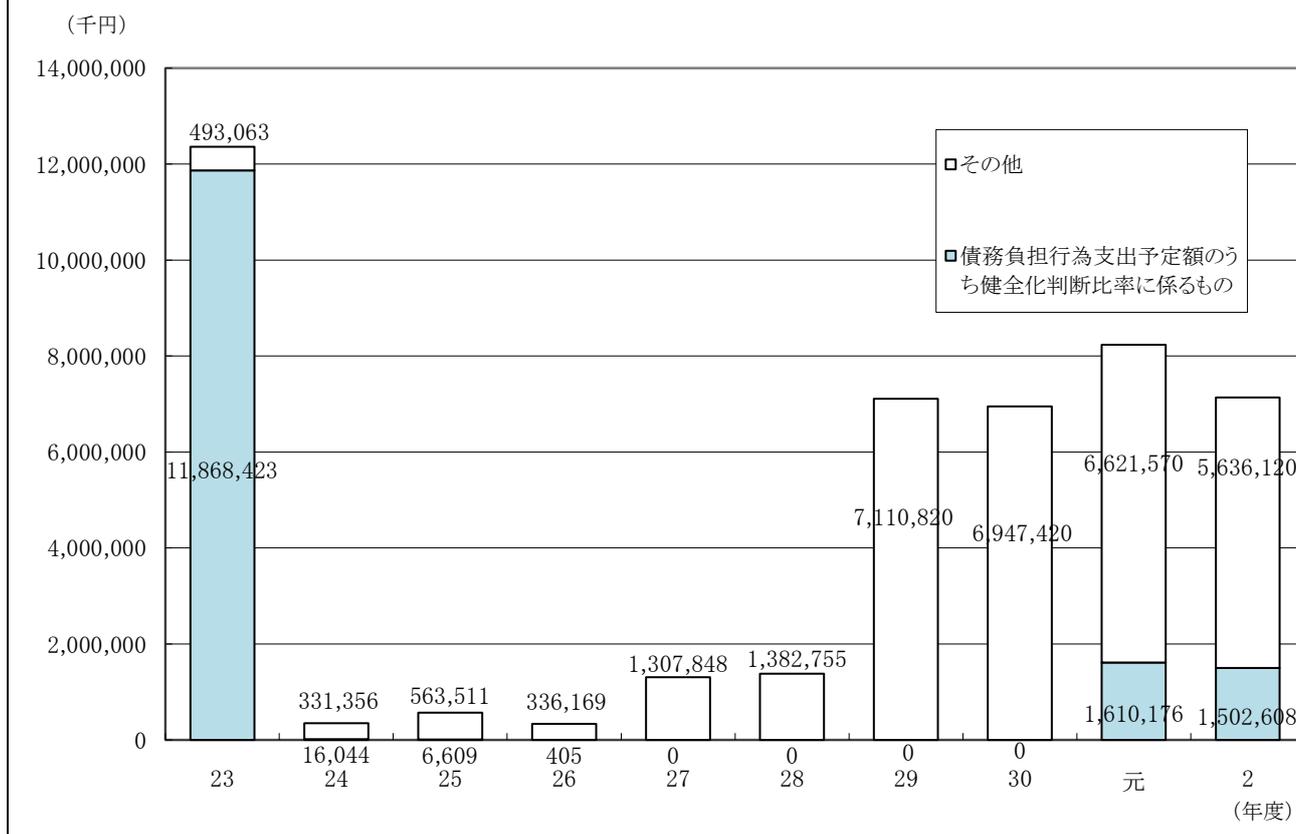
8 債務負担行為の状況について

債務負担行為に係る支出は1,983,266千円であり、主な内訳は市民体育館大規模改修事業769,846千円、茂原市学校給食センターPFI事業404,643千円、富士見中学校大規模改修事業397,561千円となっている。
債務負担行為の令和3年度以降支出予定額は7,138,728千円である。

(単位：千円、%)

年度	債務負担行為 支出予定額	増減率	うち健全化判断比 率に係るもの	増減率
23	12,361,486	△ 6.4	11,868,423	△ 9.3
24	347,400	△ 97.2	16,044	△ 99.9
25	570,120	64.1	6,609	△ 58.8
26	336,574	△ 41.0	405	△ 93.9
27	1,307,848	288.6	0	△ 100.0
28	1,382,755	5.7	0	—
29	7,110,820	414.3	0	—
30	6,947,420	△ 2.3	0	—
元	8,231,746	18.5	1,610,176	皆増
2	7,138,728	△ 13.3	1,502,608	△ 6.7

債務負担行為支出予定額の推移

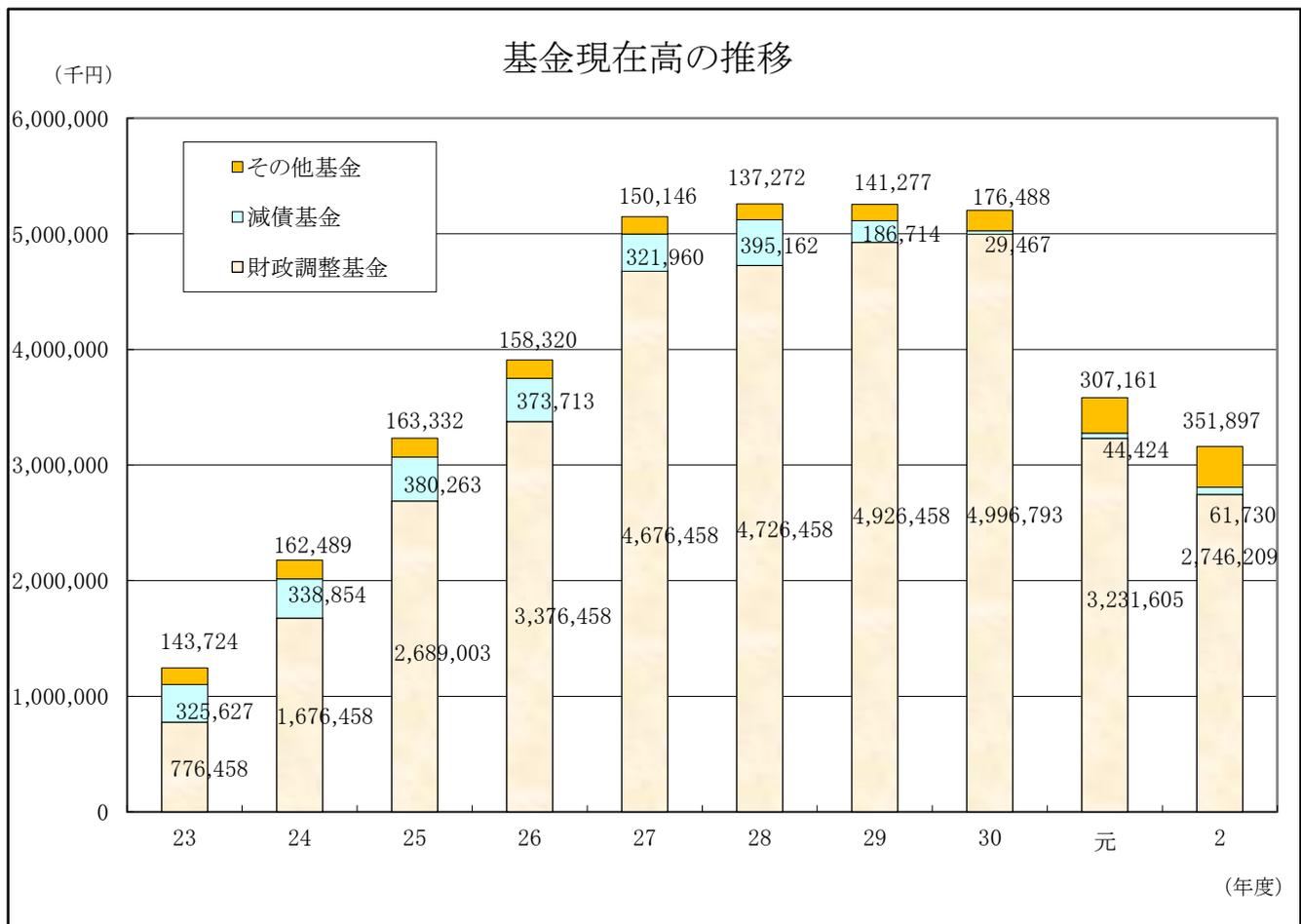


9 基金の状況について

基金の現在高は3,159,836千円であり、主な内訳は、財政調整基金2,746,209千円、減債基金61,730千円、茂原市民会館等建設基金122,475千円、衛藤五郎音楽文化振興基金83,755千円、福祉振興基金62,366千円、ふるさと茂原まちづくり応援基金23,646千円、学校等施設建設改修基金23,308千円となっている。

(単位：千円、%)

年度	基金現在高	増減率	内訳					
			財政調整基金	増減率	減債基金	増減率	その他の基金	増減率
23	1,245,809	47.0	776,458	106.3	325,627	—	143,724	△ 1.2
24	2,177,801	74.8	1,676,458	115.9	338,854	4.1	162,489	13.1
25	3,232,598	48.4	2,689,003	60.4	380,263	12.2	163,332	0.5
26	3,908,491	20.9	3,376,458	25.6	373,713	△ 1.7	158,320	△ 3.1
27	5,148,564	31.7	4,676,458	38.5	321,960	△ 13.8	150,146	△ 5.2
28	5,258,892	2.1	4,726,458	1.1	395,162	22.7	137,272	△ 8.6
29	5,254,449	△ 0.1	4,926,458	4.2	186,714	△ 52.8	141,277	2.9
30	5,202,748	△ 1.0	4,996,793	1.4	29,467	△ 84.2	176,488	24.9
元	3,583,190	△ 31.1	3,231,605	△ 35.3	44,424	50.8	307,161	74.0
2	3,159,836	△ 11.8	2,746,209	△ 15.0	61,730	39.0	351,897	14.6



参考1：令和2年度決算書と決算統計（地方財政状況調査）の不一致について

「決算統計」は、普通会計の純計を対象として全国統一の調査基準によって行われるため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合がある。令和2年度の本市の決算については、「地域包括支援センター関係事業費」及び「法に基づく健康診査分」を控除した額が統計数値の対象となる等、次のような数値の不一致がある。（表中の矢印は、その指示する方向に数値が移動していることを示す。）

一般会計		決算数値 (千円)	統計数値と異なる理由	統計数値 (千円)
歳入総額		43,581,828	決算統計では、「後期高齢者医療事業特別会計で計上している法に基づかない事業費」を普通会計で処理、「地域包括支援センター関係事業費」及び「法に基づく健康診査分」を公営事業として処理しているため、決算数値と比較して△41,691千円となっている。	43,540,137
歳入関係	分担金・負担金	152,047	・公立保育所保育料（民生費負担金85,379千円）→使用料	66,668
	使用料・手数料	354,897		440,276
	繰入金	1,290,182	・後期高齢者医療事業繰入金（0→1,567千円）	1,291,749
	諸収入	1,327,788	・健康診査委託料（後期高齢者医療広域連合受託事業収入43,174千円→0） ・歯科口腔健康診査事務委託料（後期高齢者医療広域連合受託事業収入84千円→0）	1,284,530
歳出総額		42,625,175	決算統計では、「後期高齢者医療事業特別会計で計上している法に基づかない事業費」を普通会計で処理、「地域包括支援センター関係事業費」及び「法に基づく健康診査分」を公営事業として処理しているため、決算数値と比較して△41,691千円となっている。	42,583,484
歳出関係	議会費	263,680	・総合事務組合負担金 △ 7,716 千円 →総務費 ・児童手当 △ 855 千円 →民生費	255,109
	総務費	11,858,171	・児童手当 △ 9,025 千円 →民生費 ・文書管理事務運営費（がん検診、健康増進分） △ 148 千円 →衛生費 ・消費生活相談事業 △ 626 千円 →商工費 ・防災行政無線施設事業 △ 35,020 千円 →消防費 ・自主防災組織支援事業 △ 1,777 千円 →消防費 ・災害非常用対策事業 △ 127,627 千円 →消防費 ・防災一般事務費 △ 10,777 千円 →消防費 ・東日本大震災復興基金費 △ 1 千円 →消防費 ・総合事務組合負担金 7,716 千円 ←議会費 ・総合事務組合負担金 136,471 千円 ←民生費 ・総合事務組合負担金 38,327 千円 ←衛生費 ・総合事務組合負担金 21,335 千円 ←農林水産業費 ・総合事務組合負担金 9,284 千円 ←商工費 ・総合事務組合負担金 62,504 千円 ←土木費 ・地籍調査事務費 4,965 千円 ←土木費 ・東部台文化会館 人件費 49,897 千円 ←教育費 ・東部台文化会館 管理運営費 394 千円 ←教育費 ・東部台文化会館 施設維持管理費 36,536 千円 ←教育費 ・東部台文化会館 文化会館主催事業 227 千円 ←教育費	12,040,826
	民生費	12,363,243	・総合事務組合負担金 △ 136,471 千円 →総務費 ・10月25日大雨による災害救助事業 △ 2,814 千円 →土木費 ・児童保育委託事業（幼稚園分） △ 140,522 千円 →教育費 ・民間認定こども園整備助成事業（幼稚園分） △ 48,528 千円 →教育費 ・児童手当 855 千円 ←議会費 ・児童手当 9,025 千円 ←総務費 ・児童手当 2,300 千円 ←衛生費 ・児童手当 1,940 千円 ←農林水産業費 ・児童手当 680 千円 ←商工費 ・児童手当 6,115 千円 ←土木費 ・児童手当 3,115 千円 ←教育費 ・一般職人件費（災害救助費） 4,307 千円 ←土木費 ・建築審査事務費（災害救助費） 18 千円 ←土木費 ・地域包括支援センター運営事業（637千円→0） △ 637 千円 ・地域包括支援センター関係人件費（14,019千円→0） △ 14,019 千円 ・地域包括支援センター関係繰出金（0→14,656千円） 14,656 千円 ・健康診査委託料等（41,691千円→0） △ 41,691 千円	12,021,572
	衛生費	2,769,555	・総合事務組合負担金 △ 38,327 千円 →総務費 ・児童手当 △ 2,300 千円 →民生費 ・文書管理事務運営費（がん検診、健康増進分） 148 千円 ←総務費 ・各種検診検査結核対策関係経費 465 千円 ←教育費	2,729,541
	農林水産業費	857,314	・総合事務組合負担金 △ 21,335 千円 →総務費 ・児童手当 △ 1,940 千円 →民生費	834,039
	商工費	836,338	・総合事務組合負担金 △ 9,284 千円 →総務費 ・児童手当 △ 680 千円 →民生費 ・消費生活相談事業 626 千円 ←総務費	827,000

一般会計		決算数値 (千円)	統計数値と異なる理由	統計数値 (千円)
土木費	3,229,869	・総合事務組合負担金	△ 62,504 千円 →総務費	3,154,774
		・地籍調査事務費	△ 4,965 千円 →総務費	
		・児童手当	△ 6,115 千円 →民生費	
消防費	1,419,894	・一般職人件費（災害救助費）	△ 4,307 千円 →民生費	1,595,096
		・建築審査事務費（災害救助費）	△ 18 千円 →民生費	
		・10月25日大雨による災害救助事業	2,814 千円 ←民生費	
		・防災行政無線施設事業	35,020 千円 ←総務費	
		・自主防災組織支援事業	1,777 千円 ←総務費	
教育費	5,282,919	・災害非常用対策事業	127,627 千円 ←総務費	5,381,335
		・防災一般事務費	10,777 千円 ←総務費	
		・東日本大震災復興基金費	1 千円 ←総務費	
		・東部台文化会館 人件費	△ 49,897 千円 →総務費	
		・東部台文化会館 管理運営費	△ 394 千円 →総務費	
		・東部台文化会館 施設維持管理費	△ 36,536 千円 →総務費	
		・東部台文化会館 文化会館主催事業	△ 227 千円 →総務費	
		・児童手当	△ 3,115 千円 →民生費	
		・各種検診検査結核対策関係経費	△ 465 千円 →衛生費	
		・児童保育委託事業（幼稚園分）	140,522 千円 ←民生費	
・民間認定こども園整備助成事業（幼稚園分）	48,528 千円 ←民生費			

介護サービス		決算数値 (千円)	統計数値と異なる理由	統計数値 (千円)
歳入総額	0	・介護サービスに係る歳入歳出は一般会計で経理されているが、決算統計ではそれを分離して計上している。（14,656千円）		14,656
歳出総額	0			14,656

後期高齢者医療事業		決算数値 (千円)	統計数値と異なる理由	統計数値 (千円)
歳入総額	1,325,618	・法に基づくもので一般会計で経理されている歳入歳出は、特別会計後期高齢者医療事業費に係る決算統計では、それを形式的に歳入歳出に計上している。（41,691千円） ・一般会計から特別会計後期高齢者医療事業費へ繰出し、同会計から広域連合の各会計に繰出している場合は、一般会計から直接支出したものとする。（△33,993千円） ・後期高齢者医療事業関係繰入金（0→1,567千円）		1,334,883
歳出総額	1,298,524			1,307,789

参考2：消費税の税率引き上げに伴う地方消費税交付金引き上げ分の使途について

消費税率が平成26年4月1日に5%から8%、令和元年10月1日に8%から10%へと引き上げられたが、税率引き上げに伴う地方消費税交付金引き上げ分は、全額社会保障に関する経費に充てることとされているため、以下にその詳細を明示する。

【歳入】

地方消費税交付金（1,953,205千円）のうち税率引き上げによる社会保障財源分 1,001,632千円

【歳出】

(単位：千円)

費目	経費	財源内訳						主な事業
		特定財源			一般財源			
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他		
社会福祉会	社会福祉費	2,144,532	1,372,810	22,300	12,792	119,711	616,919	介護給付事業(障害福祉課)、訓練等給付事業、重度心身障害者(児)医療費助成事業
	老人福祉費	1,271,098	173,826	0	15,677	175,771	905,824	後期高齢者医療事業、老人措置事業
	児童福祉費	2,953,486	1,713,911	19,900	131,688	176,810	911,177	児童手当支給事業、児童保育委託事業、児童扶養手当支給事業、障害児通所支援事業
	生活保護費	1,903,661	1,410,220	0	17,840	77,291	398,310	生活保護扶助費
	小計	8,272,777	4,670,767	42,200	177,997	549,583	2,832,230	
社会保険	介護保険事業	1,281,473	65,899	0	0	197,545	1,018,029	介護保険事業特別会計繰出金
	国民健康保険事業	657,056	357,158	0	0	48,737	251,161	国民健康保険事業特別会計繰出金
	小計	1,938,529	423,057	0	0	246,282	1,269,190	
保健衛生	保健衛生費	1,289,311	19,197	0	9,923	204,795	1,055,396	長生郡市広域市町村圏組合病院事業負担金、予防接種事業、健康診査事業
	結核対策費	5,981	0	0	0	972	5,009	予防接種事業
	小計	1,295,292	19,197	0	9,923	205,767	1,060,405	
合計	11,506,598	5,113,021	42,200	187,920	1,001,632	5,161,825		

※一般職人件費・一般事務費・新型コロナウイルス感染症対応分は除く。

参考3：都市計画税の使途について

都市計画税については、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てることとされているため、以下にその使途を明示する。

【歳入】

都市計画税 420,090 千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳						備 考
		特 定 財 源			都市計画税	一般財源		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
都 市 計 画 事 業	街路事業	49,796	22,500	23,500	66	1,402		2,328
	下水道事業	370,950	0	0	0	139,396	231,554	下水道事業会計への繰出金
	駐車場事業	39,983	0	0	0	15,025	24,958	駐車場事業特別会計への繰出金
	市街地開発事業	152,808	42,215	37,800	298	27,242	45,253	茂原駅前通り地区土地区画整理事業
	小 計	613,537	64,715	61,300	364	183,065	304,093	
地方債償還額	630,751	0	0	0	237,025	393,726	都市計画事業に係る地方債の償還	
合 計	1,244,288	64,715	61,300	364	420,090	697,819		

参考4：入湯税の使途について

入湯税については、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む）に要する費用に充てることとされているため、以下にその使途を明示する。

【歳入】

入湯税 344千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳						備 考
		特 定 財 源			入 湯 税	一般財源		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
観 光 振 興 事 業	1,958	0	0	0	344	1,614		茂原市観光協会補助金
合 計	1,958	0	0	0	344	1,614		

参考5：森林環境譲与税の使途について

森林環境譲与税については、森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用促進、その他森林の整備促進に関する施策に要する費用に充てることとされているため、以下にその使途を明示する。

【歳入】

森林環境譲与税 9,298千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳					備 考
		特 定 財 源			森林環境 譲与税	一般財源	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他			
森 林 整 備 事 業	76	0	0	0	76	0	森林クラウド使用料
茂原市森林環境整備基金積立	9,222	0	0	0	9,222	0	令和3年度に実施する森林整備基本計画の策定業務委託料及びその後の森林整備に活用するための基金積立
合 計	9,298	0	0	0	9,298	0	

参考6：市の債務残高の推移について

茂原市全体の地方債残高及び債務負担行為支出予定額に一部事務組合の地方債残高及び債務負担行為支出予定額（加入市町村が出す負担金の割合で茂原市分を按分したもの）を加えると以下の表のとおりとなる。
 なお、債務負担行為支出予定額については、平成28年度より健全化判断比率に係るもののみ計上している。

(単位：億円)

年度	茂原市（地方債及び債務負担行為支出予定額）	一部事務組合合計（地方債及び債務負担行為支出予定額）	合計
28	478	107	585
29	473	105	578
30	463	90	553
元	485	86	571
2	484	84	568

